

UNITED STATES
SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
Washington, D.C. 20549



FORM SE

FORM FOR SUBMISSION OF PAPER FORMAT EXHIBITS
BY ELECTRONIC FILERS

**JAPAN FINANCE ORGANIZATION
FOR MUNICIPALITIES**

Exact name of registrant as specified in charter

0000837335

Registrant CIK Number

**Annual Report on Form 18-K
for the Fiscal Year Ended March 31, 2010**

Electronic report, schedule or registration statement
of which the documents are a part (give period of report)

333-162685

SEC file number, if available

S- _____
(Series identifier(s) and name(s), if applicable; add more lines as needed)

C- _____
(Class (contract) identifier(s) and name(s), if applicable; add more lines as needed)

Fiscal Year Ended March 31, 2010
Report period (if applicable)

Name of Person Filing the Document
(If other than the Registrant)

Identify the provision of Regulation S-T (§232 of this chapter) under which this exhibit is being filed in paper (check only one):

___ Rule 201 (Temporary Hardship Exemption)

___ Rule 202 (Continuing Hardship Exemption)

Rule 311 (Permitted Paper Exhibit)

SIGNATURES

Filings Made by the Registrant:

The Registrant has duly caused this form to be signed on its behalf by the undersigned, thereunto duly authorized, in Tokyo, Japan, on the 31st day of August, 2010.

Japan Finance Organization for Municipalities

By: Yuji Watanabe
Yuji Watanabe
President and Chief Executive Officer

Filings Made by Person Other Than the Registrant:

After reasonable inquiry and to the best of my knowledge and belief, I certify on _____, 20____, that the information set forth in this statement is true and complete.

By: _____
(Name)

(Title)

EXHIBIT INDEX

<u>Exhibit Number</u>	<u>Description</u>
1.	"Explanation of the Fiscal Investment and Loan Program for Fiscal 2010", which includes descriptions relating to the registrant for the fiscal year ending March 31, 2011 (Exhibit 3 to the Annual Report on Form 18-K for the fiscal year ended March 31, 2010, filed on August 31, 2010)

Exhibit 1

平成22年度財政投融资計画の説明

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

また、文中における 21 年度の計数は、特に説明のない限り、当初計画の額である。

なお、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：「0」=単位未満、「-」=皆無)

目 次

	(頁)
第1 総 説	1
1 財政投融资計画策定の基本的考え方	1
2 重要施策	1
3 原 資	3
(付) I 平成22年度財政投融资計画	4
II 平成22年度財政投融资原資見込	8
III 平成22年度財政投融资使途別 分類表	8
第2 運 用	10
1 特別会計	10
(1) エネルギー対策特別会計	10
(2) 食料安定供給特別会計	10
(3) 社会資本整備事業特別会計	11
2 公 庫 等	11
(1) 株式会社日本政策金融公庫	11
(2) 沖縄振興開発金融公庫	14
(3) 独立行政法人国際協力機構	15
3 独立行政法人等	15
(1) 独立行政法人住宅金融支援機構	15
(2) 独立行政法人都市再生機構	16
(3) 独立行政法人水資源機構	17
(4) 地方公共団体金融機構	17
(5) 独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	18
(6) 独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	18
(7) 独立行政法人福祉医療機構	19
(8) 独立行政法人国立病院機構	20
(9) 独立行政法人国立がん 研究センター	20
(10) 独立行政法人国立循環器病 研究センター	21
(11) 独立行政法人国立国際医療 研究センター	21
(12) 独立行政法人医薬基盤研究所	21
(13) 日本私立学校振興・共済事業団	22
(14) 独立行政法人国立大学財務・ 経営センター	22
(15) 独立行政法人日本学生支援機構	23
(16) 独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構	23
(17) 独立行政法人森林総合研究所	23
(18) 独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	24
(19) 独立行政法人奄美群島振興開発 基金	24
(20) 独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構	25
(21) 独立行政法人情報通信研究機構	25
4 地方公共団体	25
5 特殊会社等	26
(1) 関西国際空港株式会社	26
(2) 中部国際空港株式会社	26
(3) 株式会社日本政策投資銀行	27
(4) 株式会社産業革新機構	27
付 表	28
平成22年度地方債計画	28

平成 22 年度財政投融資計画の説明

第 1 総 説

1 財政投融資計画策定の基本的考え方

22 年度財政投融資計画の策定にあたっては、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21 年 12 月 8 日閣議決定)等に基づき、企業等金融支援関連や地方公共団体向けを中心に必要な資金需要に的確に対応することとした。

この結果、22 年度財政投融資計画の規模は、183,569 億円(21 年度計画比 15.7% 増)となっている。

最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金 額 (億円)	対前年度伸率 (%)
18 年度	150,046	△ 12.5
19 年度	141,622	△ 5.6
20 年度	138,689	△ 2.1
21 年度	158,632	14.4
22 年度	183,569	15.7

なお、産業投資については、株式会社日本政策金融公庫の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金、独立行政法人通則法の改正に伴う出資回収金、償還金収入等の原資により、アジア・環境分野等への投資、金属鉱物資源の安定供給確保、技術開発等を推進するため所要の出融資を行うこととした。

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、公庫、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に 50% の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に 25% の上限を設けることとした。

2 重要施策

企業等金融支援については、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21 年 12 月 8 日閣議決定)等を踏まえ、株式会社日本政策金融公庫において、中小・小規模企業向けのセーフティネット貸付及び中堅・大企業等向けの危機対応業務の延長・拡充等に必要な貸付規模を十分に確保することとしているほか、内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に適した製品等(以下「エネルギー環境適合製品」という。)を開発・製造する事業を促進するための新たな金融業務を創設することとしており、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、税収減等により地方債計画の規模が拡大する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に配慮し、必要な財政融資資金を確保することとしている。

教育・福祉・医療関連については、独立行政法人日本学生支援機構において、引き続き、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、独立行政法人福祉医療機構等において、少子高齢化の進行への対応や医療提供体制の整備の促進に資するために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

国際関連については、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21 年 12 月 8 日閣議決定)、途上国支援に関する「鳩山イニシアティブ」等を踏まえ、株式会社日本政策金融公庫において、海外事業支援緊急業務の延長、海外における地球温暖化の防止等の地球環境保全事業への支援の強化等に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 住 宅

住宅については、6,044 億円(21 年度 6,864 億円)の財政投融资を予定している。

このうち、独立行政法人住宅金融支援機構については、証券化支援事業を業務の柱とするとともに、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、事業規模として 18,874 億円(21 年度 27,574 億円)を確保することとしている。

また、独立行政法人都市再生機構については、民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅等政策的に特に必要なものに限定して供給等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

(2) 生活環境整備

生活環境整備については、31,275 億円(21 年度 29,371 億円)の財政投融资を予定し、このうち、地方公共団体において、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業に対し、所要の財政融資資金を確保することとしている。

(3) 厚生福祉、文教

厚生福祉については、5,060 億円(21 年度 5,409 億円)の財政投融资を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等に係る資金需要に的確に対応するため、貸付規模として 4,461 億円(21 年度 5,133 億円)を確保することとしている。また、独立行政法人国立病院機構等において、病院等の整備促進を図ることとしている。地方公共団体の病院等の事業については、所要の財政融資資金を確保することとしている。

文教については、11,346 億円(21 年度 8,610 億円)の財政投融资を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、経済的理由により修学に困難がある学生等に対し有利子学資金を貸与するために必要な貸付規模として 7,506 億円(21 年度 6,973 億円)を確保することとしている。また、地

方公共団体の学校教育施設整備等の事業については、所要の財政融資資金を確保することとしている。

(4) 中小企業、農林漁業

中小企業については、56,732 億円(21 年度 42,271 億円)の財政投融资を予定している。その大宗を占める株式会社日本政策金融公庫において、中小・小規模企業向けセーフティネット貸付の延長・拡充等を実施することとし、必要な事業規模を十分に確保することとしている。

農林漁業については、4,044 億円(21 年度 4,251 億円)の財政投融资を予定している。その大宗を占める株式会社日本政策金融公庫において、意欲ある農林漁業者の確保・育成、生産性の向上等の推進に必要な資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

(5) 道路、運輸通信

道路については、24,258 億円(21 年度 24,901 億円)の財政投融资を予定し、このうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、所要の額を確保することとしている。

運輸通信については、4,359 億円(21 年度 4,512 億円)の財政投融资を予定し、このうち、空港関係 3 機関(社会資本整備事業特別会計、関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社)において、大都市圏拠点空港の整備等を図ることとし、事業費として 2,944 億円(21 年度 2,800 億円)を確保することとしている。

(6) 産業・技術、貿易・経済協力

産業・技術については、19,071 億円(21 年度 13,095 億円)の財政投融资を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、中堅・大企業向けの危機対応業務の延長・拡充に必要な貸付規模を十分に確保することとしているほか、エネルギー環境適合製品を開発・製造する事業を促進するための新たな金融業務を創設することとし、貸付規模として

所要の額を確保することとしている。

貿易・経済協力については、14,538 億円 (21 年度 12,490 億円) の財政投融资を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、海外事業支援緊急業務の延長、海外における地球温暖化の防止等の地球環境保全事業への支援の強化等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

3 原 資

22 年度財政投融资の原資としては、21 年度計画額に対し 24,937 億円 (15.7%) 増の 183,569 億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金 135,057 億円を計上している。なお、財政融資資金の資

金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、22 年度において、財政投融资特別会計国債 155,000 億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社日本政策金融公庫の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金、独立行政法人通則法の改正に伴う出資回収金、償還金収入等を見込むことにより、974 億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債 41,738 億円、政府保証外債 5,800 億円の合計 47,538 億円を計上している。

I 平成 22 年 度 財

機 関 名	財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
					自己資金等	再 計
(特 別 会 計)						
エネルギー対策特別 会計	427	—	—	427	14,248	14,675
国立高度専門医療セ ンター特別会計	—	—	—	—	—	—
食料安定供給特別会 計	54	—	—	54	591	645
社会資本整備事業特 別会計	687	—	—	687	460	1,147
(公 庫 等)						
株式会社日本政策金 融公庫	68,166	722	16,750	85,638	(5,000) 25,165	110,803
沖縄振興開発金融公 庫	832	10	—	842	(220) 265	1,107
独立行政法人国際協 力機構	2,999	—	950	3,949	(800) 4,961	8,910
(独立行政法人等)						
独立行政法人住宅金 融支援機構	300	—	—	300	(34,550) 30,733	31,033
独立行政法人都市再 生機構	4,065	—	—	4,065	(1,000) 11,756	15,821
独立行政法人水資源 機構	105	—	—	105	(85) 1,973	2,078
地方公共団体金融機 構	—	—	7,500	7,500	29,473	36,973
独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構	532	—	—	532	(1,000) 4,095	4,627
独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構	12	65	—	77	92	169
独立行政法人福祉医 療機構	2,083	—	—	2,083	(920) 2,267	4,350
独立行政法人国立病 院機構	246	—	—	246	(50) 317	563
独立行政法人国立が ん研究センター	28	—	—	28	0	28
独立行政法人国立循 環器病研究センター	3	—	—	3	—	3
独立行政法人国立国 際医療研究センター	7	—	—	7	1	8
独立行政法人医薬基 盤研究所	—	4	—	4	0	4
日本私立学校振興・ 共済事業団	326	—	—	326	(80) 574	900

政 投 融 資 計 画

(単位 億円)

財政融資	21 年 度			合 計	参 考	
	産業投資	政府保証	—		自己資金等	再 計
317	—	—	—	317	14,310	14,627
98	—	—	—	98	—	98
163	—	—	—	163	962	1,125
882	—	—	—	882	606	1,488
57,298	418	6,150	—	63,866	(2,000) 61,121	124,987
873	8	—	—	881	(200) 206	1,087
3,056	—	—	—	3,056	(500) 5,144	8,200
300	—	—	—	300	(35,856) 27,298	27,598
4,972	—	—	—	4,972	(800) 10,807	15,779
127	—	—	—	127	(90) 2,145	2,272
—	—	8,200	—	8,200	32,508	40,708
539	—	—	—	539	(1,030) 4,503	5,042
16	61	—	—	77	102	179
2,828	—	—	—	2,828	(740) 2,086	4,914
200	—	—	—	200	(50) 294	494
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	8	—	—	8	0	8
163	—	—	—	163	(80) 437	600

機 関 名	22 年 度				参 考	
	財政融資	産業投資	政府保証	合 計	自己資金等	再 計
独立行政法人国立大学財務・経営センター	484	—	—	484	(50) 25	509
独立行政法人日本学生支援機構	7,240	—	—	7,240	(1,600) 266	7,506
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	17	—	17	2	19
独立行政法人森林総合研究所	71	—	—	71	446	517
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	18,490	18,490	(6,700) 29,209	47,699
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	2	—	2	24	26
預金保険機構	—	—	—	—	—	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	50	—	50	2	52
独立行政法人情報通信研究機構	—	14	—	14	2	16
(地方公共団体)						
地方公共団体 (特殊会社等)	43,390	—	—	43,390	115,586	158,976
東日本高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—
首都高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—
阪神高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—
関西国際空港株式会社	—	—	180	180	(683) 1,026	1,206
中部国際空港株式会社	—	—	168	168	(29) 423	591
株式会社日本政策投資銀行	3,000	—	3,500	6,500	(3,000) 18,500	25,000
株式会社産業革新機構	—	90	—	90	5,010	5,100
合 計	135,057	974	47,538	183,569	(55,767)	

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増
(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する保証」である。

2 「21年度」欄は平成21年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保

4 「独立行政法人国際協力機構」の有償資金協力業務に係る予算については、「独立行政法人国際協力機構

5 「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)第4条第1項の

6 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(単位 億円)					
21 年 度					
財政融資	産業投資	政府保証	合計	参 考	
				自己資金等	再 計
545	—	—	545	(50) 68	613
4,942	—	—	4,942	(1,170) 2,031	6,973
—	9	—	9	2	11
59	—	—	59	(39) 558	617
—	—	18,160	18,160	(4,700) 21,024	39,184
—	3	—	3	24	27
—	100	—	100	—	100
—	105	—	105	2	107
—	26	—	26	2	28
39,340	—	—	39,340	102,504	141,844
—	—	365	365	(600) 2,138	2,503
—	—	122	122	(400) 1,301	1,423
—	—	579	579	(1,500) 3,392	3,971
—	—	364	364	(600) 2,139	2,503
—	—	35	35	(250) 422	457
—	—	155	155	(426) 843	998
—	—	146	146	(26) 168	314
3,200	—	3,300	6,500	(2,400) 8,500	15,000
—	400	—	400	50	450
119,918	1,138	37,576	158,632	(53,507)	

額することができる。
る法律] (昭 48 法 7) 第 5 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号に掲げる運用、投資及び債務

証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
法] (平 14 法 136) 第 21 条の規定により、国会の議決を経ることとされている。
規定により指定された法人をいう。

Ⅱ 平成 22 年 度 財 政

	22 年 度(億円)	21 年 度(億円)
財 政 融 資	135,057	119,918
財 政 融 資 資 金	135,057	119,918
産 業 投 資	974	1,138
財政投融資特別会計投資勘定	974	1,138

(注) 1 21年度欄の金額は、当初計画額である。
 2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、22年度において、財

Ⅲ 平成 22 年 度 財 政 投

	22	年	度	合 計
区 分	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	
(1) 住 宅	5,768	—	276	6,044
(2) 生活環境整備	23,964	—	7,311	31,275
(3) 厚生福祉	5,039	4	17	5,060
(4) 文 教	11,273	—	73	11,346
(5) 中 小 企 業	47,966	352	8,414	56,732
(6) 農 林 漁 業	4,006	37	—	4,044
(1)～(6) 小 計	98,016	393	16,092	114,501
(7) 国土保全・災害復旧	2,317	—	117	2,434
(8) 道 路	5,768	—	18,490	24,258
(9) 運 輸 通 信	3,563	—	796	4,359
(10) 地 域 開 発	3,012	2	1,395	4,409
(7)～(10) 小 計	14,660	2	20,798	35,460
(11) 産 業 ・ 技 術	12,448	224	6,399	19,071
(12) 貿 易 ・ 経 済 協 力	9,933	355	4,250	14,538
合 計	135,057	974	47,538	183,569

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100)第11条第2項に基づき21年12月24日に財政制度等審議会に提

投 融 資 原 資 見 込

	22 年 度(億円)	21 年 度(億円)
政 府 保 証	47,538	37,576
政 府 保 証 国 内 債	41,738	32,576
政 府 保 証 外 債	5,800	5,000
合 計	183,569	158,632

政投融資特別会計国債 155,000 億円の発行を予定している。

融 資 使 途 別 分 類 表

				(単位 億円)
21 年	年	度		
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
6,577	—	287	6,864	
21,248	—	8,122	29,371	
5,346	8	55	5,409	
8,552	—	59	8,610	
39,654	190	2,427	42,271	
4,206	45	—	4,251	
85,583	243	10,950	96,775	
2,442	—	182	2,624	
5,276	—	19,625	24,901	
3,736	—	775	4,512	
2,867	103	1,265	4,235	
14,322	103	21,847	36,272	
11,423	592	1,079	13,095	
8,590	200	3,700	12,490	
119,918	1,138	37,576	158,632	

出されたものである。

第 2 運 用

1 特 別 会 計

(1) エネルギー対策特別会計

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
財政投融資	427	317

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策及び電源利用対策に関する経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、石油及びLPGガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及びLPGガス国家備蓄基地建設等事業の推進に必要な経費である。

22年度においては、石油及びLPGガス国家備蓄基地に係る資本的支出として40億円、LPGガス国家備蓄基地建設に必要な施設建設費として387億円、合計427億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等14,248億円を含め、総額14,675億円(21年度14,627億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資427億円を予定するほか、自己資金等14,248億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
財政投融資	427	317
財政融資資金借入金	427	317
自己資金等	14,248	14,310
石油証券	12,071	12,133
民間借入金	2,177	2,177
合 計	14,675	14,627

(2) 食料安定供給特別会計

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
財政投融資	54	163

この会計は、農業経営基盤強化事業、農業経営安定事業及び食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に関する経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく

国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(未完了借入事業)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

22年度においては、土地改良事業については29地区、北海道土地改良事業については11地区、離島土地改良事業については3地区の工事等をそれぞれ施行することとし、総額645億円(21年度1,125億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
土地改良事業費	188	481
北海道土地改良事業費	107	199
離島土地改良事業費	40	71
沖縄土地改良事業費	—	0
土地改良事業工事諸費	72	81
受託工事費及換地清算金	19	17
国債整理基金特別会計へ繰入等	219	276
合 計	645	1,125

この計画に必要な資金として、財政投融資54億円を予定するほか、自己資金等591億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	54	163
財政融資資金借入金	54	163
自己資金等	591	962
一般会計より受入	287	657
土地改良事業費負担金収入	212	257
受託工事費等受入等	93	48
合 計	645	1,125

(3) 社会資本整備事業特別会計

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	687	882

この会計は、治水事業、道路整備事業、港湾整備事業、空港整備事業及び都市開発資金の貸付け並びに社会資本整備関係事業等の経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、空港整備事業費のうち、東京国際空港(羽田)の再拡張事業である。

22年度においては、四本目の滑走路等を整備する再拡張事業を推進すること等のため、総額1,147億円(21年度1,488億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資687億円を予定するほか、自己資金等460億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	687	882
財政融資資金借入金	687	882
自己資金等	460	606
一般会計より受入	74	144
業務収入等	387	462
合 計	1,147	1,488

2 公 庫 等

(1) 株式会社日本政策金融公庫

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	85,638	63,866

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するため

の金融の機能並びに我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品製造事業の促進に関する法律」(仮称)に基づく業務の特例として、エネルギー環境適合製品を開発し、又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものを事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

(注) 21年度において、財政投融資65,000億円の追加を行った。

(イ) 国民一般向け業務

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	22,168	27,324

22年度においては、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21年12月8日閣議決定)における小規模企業向けの資金繰り対策としてセーフティネット貸付の延長・拡充等を実施するとともに、地域活性化等に必要な資金需要に的確に対応することとしており、普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模としては、20年度からの累次の経済対策の下での貸付実績を勘案した上で、25,000億円を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することを目的とする無担保・無保証人の貸付けである小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として3,000億円を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付70億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,400億円を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額31,153億円(21年度55,033億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
普通貸付	28,000	51,300
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	25,000	47,400
小規模事業者経営改善資金貸付	3,000	3,900
生活衛生資金貸付	1,400	1,750
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(70)	(150)
恩給担保貸付	250	280
記名国債担保貸付	3	3
教育資金貸付	1,500	1,700
合計	31,153	55,033

この計画に必要な資金として、財政投融资22,168億円を予定するほか、自己資金等8,985億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として2,150億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	22,168	27,324
財政融資資金借入金	21,400	26,481
財政投融资特別会計投資勘定出資金	15	83
財政投融资特別会計投資勘定借入金	3	10
政府保証国内債	750	750
自己資金等	8,985	27,709
財投機関債	2,150	600
回収金等	6,835	27,109
合計	31,153	55,033

(注) 21年度において、財政投融资1,000億円の追加を行った。

(ロ) 農林水産業者向け業務

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	1,720	1,805

22年度においては、食料の国内生産の確保、農林漁業者の経営安定や食料自給率の向上等を図るため、意欲ある農林漁業者の確保・育成、生産性の向上等の推進に必要な資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として3,100億円(21年度3,100億円)を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
経営構造改善	1,716	1,468
基盤整備	455	482
一般施設	564	787
経営維持安定	315	313
災害	50	50
合計	3,100	3,100

この計画のうち、2,229億円が22年度中に貸し付けられる予定であり、これに21年度の計画のうち、22年度に資金交付が行われる予定となっている471億円を加えると、22年度の資金交付額は2,700億円(21年度2,700億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资1,720億円を予定するほか、自己資金等980億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として250億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	1,720	1,805
財政融資資金借入金	1,700	1,770
財政投融资特別会計投資勘定出資金	20	35
自己資金等	980	895
財投機関債	250	100
食料安定供給特別会計借入金	—	88
回収金等	730	707
合計	2,700	2,700

(ハ) 中小企業者向け業務

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	17,161	15,303

22年度においては、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21年12月8日閣議決定)における中小企業向けの資金繰り対策としてセーフティネット貸付の延長・拡充等を実施するとともに、地域活性化等に必要な資金需要に的確に対応することとしており、融資事業の貸付規模としては、20年度からの累次の経済対策の下での貸付実績を勘案した上で、23,000億円(21年度24,400億円)を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための買取等規模401億円(21年度751億円)を計上し、融資事業と合わせ、総額23,401億円(21年度25,151億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
公庫貸付	22,925	24,327
設備貸与機関貸付	75	73
計	23,000	24,400
証券化支援買取事業	401	751
合計	23,401	25,151

この計画のうち、融資事業の貸付規模23,000億円に、証券化支援買取事業のうち債権の買取等に必要な資金195億円を加えると、22年度の資金交付額は23,195億円(21年度24,754億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資17,161億円を予定するほか、自己資金等6,034億円を見込んでいます。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,600億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	17,161	15,303
財政融資資金借入金	15,132	13,513
財政投融資特別会計投資勘定出資金	326	80

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資特別会計投資勘定借入金	3	10
政府保証国内債	1,700	1,700
自己資金等	6,034	9,451
財投機関債	1,600	600
回収金等	4,434	8,851
合計	23,195	24,754

(注) 21年度において、財政投融資1,000億円の追加を行った。

(二) 国際協力銀行業務

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	10,589	9,434

22年度においては、資源・エネルギーの安定供給確保・開発促進への取組、我が国企業の海外投資、環境・省エネビジネスの海外展開及び事業環境整備の支援とともに、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21年12月8日閣議決定)に基づき延長する海外事業支援緊急業務及び途上国支援に関する「鳩山イニシアティブ」を推進するために強化する海外における地球温暖化の防止等の地球環境保全事業への支援に重点を置き、14,755億円(21年度12,500億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
輸出	1,130	1,080
輸入・投資	10,800	10,100
事業開発等	2,070	820
出資	455	200
証券化	300	300
合計	14,755	12,500

この計画に必要な資金として、財政投融資10,589億円を予定するほか、自己資金等4,166億円を見込んでいます。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	10,589	9,434
財政融資資金借入金	6,934	5,534
財政投融資特別会計投資勘定出資金	355	200

政府保証外債	3,300	3,700
自己資金等	4,166	3,066
財投機関債	1,000	700
回収金等	3,166	2,366
合計	14,755	12,500

(注) 21年度において、財政投融资4,000億円の追加を行った。

(ホ) 危機対応円滑化業務

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	33,000	10,000

22年度においては、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21年12月8日閣議決定)に基づき、金融秩序の混乱により資金繰り等に悪化を来している企業への支援を続けるとともに、デフレに伴う実質金利高の軽減制度を導入するために必要な資金量を十分に確保するほか、大規模な災害等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、38,000億円(21年度30,000億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资33,000億円を予定するほか、自己資金等5,000億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	33,000	10,000
財政融資資金借入金	22,000	10,000
政府保証国内債	11,000	—
自己資金等	5,000	20,000
回収金等	5,000	20,000
合計	38,000	30,000

(注) 21年度において、財政投融资59,000億円の追加を行った。

(ハ) 特定事業促進円滑化業務(仮称)

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	1,000	—

22年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発し、又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施に

必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,000億円の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,000億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	1,000	—
財政融資資金借入金	1,000	—

(2) 沖縄振興開発金融公庫

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	842	881

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

22年度においては、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21年12月8日閣議決定)における中小・小規模企業向けの資金繰り対策として、セーフティネット貸付の延長・拡充を実施するとともに、地域活性化等に必要な資金需要に的確に対応することとし、産業開発資金460億円、中小企業等資金690億円、931戸の住宅を建設するための住宅資金100億円等、合計1,380億円(21年度1,380億円)の貸付規模を計上している。

このほか、沖縄における地場産業振興等のための出資7億円を合わせ、総額1,387億円(21年度1,389億円)の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
貸付	1,380	1,380
産業開発資金	460	460
中小企業等資金	690	690
住宅資金	100	100

農林漁業資金	50	50
医療・生活衛生 資金	80	80
出 資	7	9
合 計	1,387	1,389

この計画のうち、708億円が22年度中に貸し付けられ、7億円が出資される予定であり、これに20年度及び21年度の計画のうち、22年度に資金交付が行われる予定になっている391億円を加えると、22年度の資金交付額は1,107億円(21年度1,087億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資842億円を予定するほか、自己資金等265億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として220億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	842	881
財政融資資金借入金	832	873
財政投融資特別会計投資勘定出資金	9	6
財政投融資特別会計投資勘定借入金	1	2
自己資金等	265	206
財投機関債	220	200
沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	1	2
回収金等	44	4
合 計	1,107	1,087

(3) 独立行政法人国際協力機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	3,949	3,056

この機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを

通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

22年度においては、我が国の開発援助に係る円借款等を着実に実施していくこととし、8,910億円(21年度8,200億円)の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
直接借款	8,908	8,198
海外投融資	2	2
合 計	8,910	8,200

この計画に必要な資金として、財政投融資3,949億円を予定するほか、自己資金等4,961億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	3,949	3,056
財政融資資金借入金	2,999	3,056
政府保証国内債	950	—
自己資金等	4,961	5,144
財投機関債	800	500
一般会計出資金	1,044	1,273
回収金等	3,117	3,371
合 計	8,910	8,200

(注) 21年度において、財政投融資1,000億円の追加を行った。

3 独立行政法人等

(1) 独立行政法人住宅金融支援機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	300	300

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行

うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資である。

22年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、12,800億円(21年度22,000億円)の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、6,074億円(21年度5,574億円)の貸付規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
証券化支援事業 (買取型)	12,800	22,000
住宅資金融通事業	6,074	5,574
災害等	324	324
災害復興住宅	300	300
災害予防等	24	24
個人住宅(経過措置分)	40	40
賃貸住宅	2,610	2,610
密集市街地建替等	2,540	2,040
財形住宅	560	560
合 計	18,874	27,574

この証券化支援事業の計画のうち10,700億円が22年度中に支払われる予定であり、これに21年度の計画のうち22年度に支払われる予定となっている14,300億円を加えると22年度の支払額は25,000億円(21年度22,000億円)となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、3,588億円が22年度中に貸し付けられる予定であり、これに20年度及び21年度の計画のうち、22年度に資金交付が行われる予定となっている2,446億円を加えると、22年度の資金交付額は6,033億円(21年度5,598億円)となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融资300億円を予定するほか、自己資金等

30,733億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として34,550億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	300	300
財政融資資金借入金	300	300
自己資金等	30,733	27,298
財投機関債	34,550	35,856
借入金等償還等	△ 3,817	△ 8,558
合 計	31,033	27,598

(2) 独立行政法人都市再生機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	4,065	4,972

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

22年度においては、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業を行うこととしている。更に、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るため土地有効利用事業を推進するとともに、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るため防災公園街区整備事業を行うこととしている。

また、居住環境整備事業として老朽化した賃貸住宅の建替えのほか、民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅といった政策的に特に必要なものに限定することにより、住宅建設戸数を0.9千戸(21年度2.9千戸)とすることとしている。また、良好な居住環境の形

成等を図るため、大都市圏の既成市街地等において、住宅市街地の整備、市街地再開発事業、既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとし、総額1,630億円(21年度2,128億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
都市機能更新	470	297
土地有効利用	122	235
防災公園街区整備	130	100
居住環境整備	907	1,494
合 計	1,630	2,128

この計画のうち、1,249億円が22年度中に支出される予定であり、これに19年度から21年度の計画のうち、22年度にこの機構において支出が行われる予定である1,020億円を加えると、22年度の支出は2,269億円になる。更に、管理・業務費、借入金及債券償還等13,552億円を加えると、22年度の支出総額は15,821億円(21年度15,779億円)となる。

この支出に必要な資金として、財政投融资4,065億円を予定するほか、自己資金等11,756億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	4,065	4,972
財政融資資金借入金	4,065	4,972
自己資金等	11,756	10,807
財投機関債	1,000	800
民間借入金	314	329
その他	10,442	9,678
合 計	15,821	15,779

(注) 21年度において、財政投融资1,700億円の追加を行った。

(3) 独立行政法人水資源機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	105	127

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく

水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

22年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額2,078億円(21年度2,272億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
ダム等建設事業費	277	370
用水路等建設事業費	114	210
その他	1,687	1,693
合 計	2,078	2,272

この計画に必要な資金として、財政投融资105億円を予定するほか、自己資金等1,973億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として85億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	105	127
財政融資資金借入金	105	127
自己資金等	1,973	2,145
財投機関債	85	90
社会資本整備事業特別会計交付金	298	405
一般会計補助金	112	168
地方公共団体及び利水者負担金	258	276
その他	1,220	1,207
合 計	2,078	2,272

(4) 地方公共団体金融機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	7,500	8,200

この機構は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を

行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、機構が承継した旧公営企業金融公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務である。

22年度においては、承継債権の管理・回収等を円滑に実施するため、債券償還金 22,444 億円を含め、総額 36,973 億円(21年度 40,708 億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
債券償還金	22,444	23,855
支払利息等	14,529	16,853
合計	36,973	40,708

この支出に必要な資金として、財政投融资 7,500 億円を予定するほか、自己資金等 29,473 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	7,500	8,200
政府保証国内債	6,500	8,200
政府保証外債	1,000	—
自己資金等	29,473	32,508
回収金等	29,473	32,508
合計	36,973	40,708

(5) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	532	539

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図るとともに、運輸技術に関する基礎的研究に関する業務を行うことにより、陸上運送、海上運送及び航空運送の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的

としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、民鉄線の建設に係る事業及び船舶共有建造事業である。

22年度においては、鉄道建設に係る事業として、民鉄線の工事を着実に実施することとし、建設費 98 億円(21年度 88 億円)を計上しており、このほか、管理費、業務外支出 4,258 億円を含め、総額 4,356 億円(21年度 4,722 億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、引き続きスーパーエコシップ等の政策課題に対応した船舶に重点化を図ることとし、総額 271 億円(21年度 320 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
鉄道建設事業	4,356	4,722
建設費	98	88
民鉄線	98	88
管理費、業務外支出	4,258	4,634
船舶共有建造事業	271	320
旅客船建造費	71	72
貨物船建造費	200	248
合計	4,627	5,042

この計画に必要な資金として、財政投融资 532 億円を予定するほか、自己資金等 4,095 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 1,000 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	532	539
財政融資資金借入金	532	539
自己資金等	4,095	4,503
財投機関債	1,000	1,030
民間借入金	1,235	1,717
その他	1,860	1,756
合計	4,627	5,042

(6) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	77	77

この機構は、石油及び可燃性天然ガス並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国内及び海外における金属鉱物の探鉱のために必要な資金の出融資事業及び債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

22年度においては、我が国への資源の安定供給確保等に向け、上記の資金需要等に的確に対応することとし、総額169億円(21年度179億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
国内探鉱融資	8	8
海外探鉱出融資	75	65
共同石油備蓄施設整備融資	2	4
鉱害防止融資	8	10
鉱害負担金融資	2	2
希少金属備蓄事業費	74	90
合計	169	179

この計画に必要な資金として、財政投融資77億円を予定するほか、自己資金等92億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	77	77
財政融資資金借入金	12	16
財政投融資特別会計投資勘定出資金	65	61

自己資金等	92	102
回収金等	92	102
合計	169	179

(7) 独立行政法人福祉医療機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	2,083	2,828

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とするとともに、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)を行う事業である。

22年度においては、少子高齢化の進行への対応及び医療提供体制の整備の促進に資するため、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額4,461億円(21年度5,133億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
福祉貸付	1,250	1,627
医療貸付	1,348	1,610
年金担保貸付	1,863	1,896
合計	4,461	5,133

この計画のうち、3,647億円が22年度中に貸し付けられる予定であり、これに20年度及び21年度の計画のうち、22年度に資金交付が行われる予定となっている703億円を加えると、22年度の資金交付額は4,350億円(21年度4,914億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資2,083億円を予定するほか、自己資金等

2,267 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 920 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
財政投融資	2,083	2,828
財政融資資金借入金	2,083	2,828
自己資金等	2,267	2,086
財投機関債	920	740
回収金等	1,347	1,346
合計	4,350	4,914

(8) 独立行政法人国立病院機構

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
財政投融資	246	200

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

22 年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進するとともに、機構が業務の特例として行う旧国立病院等の再編成計画の進捗を図ることとし、563 億円(21 年度 494 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
施設整備費	373	324
設備整備費	190	170
合計	563	494

この計画に必要な資金として、財政投融資 246 億円を予定するほか、自己資金等 317 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 50 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
財政投融資	246	200
財政融資資金借入金	246	200
自己資金等	317	294
財投機関債	50	50
民間借入金	24	—
その他	243	244
合計	563	494

(9) 独立行政法人国立がん研究センター

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
財政投融資	28	—

このセンターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

なお、このセンターは 22 年 4 月 1 日に新設され、国立高度専門医療センター特別会計の業務の一部を承継することとなっている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

22 年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、28 億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
施設整備費	9	—
設備整備費	19	—
合計	28	—

この計画に必要な資金として、財政投融資 28 億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22 年度(億円)	21 年度(億円)
財政投融資	28	—
財政融資資金借入金	28	—
自己資金等	0	—

一般会計補助金	0	—
合 計	28	—

(10) 独立行政法人国立循環器病研究センター

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	3	—

このセンターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

なお、このセンターは22年4月1日に新設され、国立高度専門医療センター特別会計の業務の一部を承継することとなっている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

22年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、3億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資3億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	3	—
財政融資資金借入金	3	—

(11) 独立行政法人国立国際医療研究センター

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	7	—

このセンターは、感染症その他の疾患であつて、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門

的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

なお、このセンターは22年4月1日に新設され、国立高度専門医療センター特別会計の業務の一部を承継することとなっている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

22年度においては、病院の施設の整備を推進することとし、8億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資7億円を予定するほか、自己資金等1億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	7	—
財政融資資金借入金	7	—
自己資金等	1	—
一般会計補助金	1	—
合 計	8	—

(12) 独立行政法人医薬基盤研究所

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	4	8

この研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としている。

この研究所において、財政投融資の対象となっているのは、医薬品技術等の試験研究を民間に委託する支援事業(医薬品・医療機器実用化研究支援事業)である。

22年度においては、医薬品・医療機器実用化研究支援事業を行うこととし、4億円(21年

度8億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资4億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	4	8
財政投融资特別 会計投資勘定出 資金	4	8
自己資金等	0	0
合計	4	8

(13) 日本私立学校振興・共済事業団

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	326	163

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融资の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

22年度においては、学校法人の施設整備に伴う資金需要等を勘案し、900億円(21年度600億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
一般施設費	477	537
教育環境整備費	20	21
災害・公害対策費	2	2
特別施設費	401	40
合計	900	600

この計画に必要な資金として、財政投融资326億円を予定するほか、自己資金等574億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として80億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	326	163
財政融資資金借 入金	326	163
自己資金等	574	437
財投機関債	80	80
長期勘定より借 入	344	255
回収金等	150	102
合計	900	600

(注) 21年度において、財政投融资200億円の追加を行った。

(14) 独立行政法人国立大学財務・経営センター

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	484	545

このセンターは、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究、その職員の研修その他の業務を行うことにより、国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学、大学共同利用機関及び国立高等専門学校における教育研究の振興に資することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設又は設備の設置等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

22年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けとして、509億円(21年度613億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资484億円を予定するほか、自己資金等25億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	484	545
財政融資資金借 入金	484	545

自己資金等	25	68
財投機関債	50	50
借入金償還等	△ 25	18
合計	509	613

(15) 独立行政法人日本学生支援機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	7,240	4,942

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、有利子貸与事業である。

22年度においては、引き続き、有利子貸与事業の充実を図ることとし、大学、短期大学、高等専門学校(4、5年生)、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、7,506億円(21年度6,973億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资7,240億円を予定するほか、自己資金等266億円を見込んでいます。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,600億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	7,240	4,942
財政融資資金借入金	7,240	4,942
自己資金等	266	2,031
財投機関債	1,600	1,170
民間借入金	3,789	3,638
借入金償還等	△ 5,123	△ 2,777
合計	7,506	6,973

(注) 21年度において、財政投融资103億円の追加を行った。

(16) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	17	9

この機構は、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を行うことにより、農業及び食品産業に関する技術の向上に寄与するとともに、民間等において行われる生物系特定産業技術に関する試験及び研究の促進に関する業務を行うことにより、生物系特定産業技術の高度化に資するほか、近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授を行うことにより、農業を担う人材の育成を図ること並びに農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等の業務を行うことを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、生物系特定産業技術に関する試験研究を民間に委託する支援事業(民間実用化研究促進事業)である。

22年度においては、民間実用化研究促進事業を行うこととし、19億円(21年度11億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资17億円を予定するほか、自己資金等2億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	17	9
財政投融资特別会計投資勘定出資金	17	9
自己資金等	2	2
合計	19	11

(17) 独立行政法人森林総合研究所

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	71	59

この研究所は、森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としている。

この研究所において、財政投融资の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業並びに農用地及び土地改良施設を整備するための農用地等整備事業である。

22年度においては、水源林造成事業及び農用地等整備事業を行うこととし、総額517億円(21年度617億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
水源林造成事業	314	372
農用地等整備事業	204	245
合計	517	617

この計画に必要な資金として、財政投融资71億円を予定するほか、自己資金等446億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	71	59
財政融資資金借入金	71	59
自己資金等	446	558
財投機関債	—	39
一般会計出資金等	108	134
一般会計補助金	186	228
その他	152	157
合計	517	617

(18) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	18,490	18,160

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社(以下「会社」と総称する。)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

22年度においては、承継債務の円滑な償

還・利払い等を実施するため、債務返済費46,262億円を含め、総額47,699億円(21年度39,184億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
債務返済費	46,262	37,764
無利子貸付金	608	483
一般管理費	20	21
その他	809	917
合計	47,699	39,184

この支出に必要な資金として、財政投融资18,490億円を予定するほか、自己資金等29,209億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として6,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	18,490	18,160
政府保証国内債	18,490	18,160
自己資金等	29,209	21,024
財投機関債	6,700	4,700
政府出資金	837	775
地方公共団体出資金	571	508
民間借入金	71	174
業務収入	14,348	14,754
その他	6,682	114
合計	47,699	39,184

(19) 独立行政法人奄美群島振興開発基金

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融资	2	3

この基金は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的としている。

22年度においては、銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付けとして24億円、債務保証基金繰入れとして2億円、総額26億円(21年度27億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
貸付	24	24
債務保証基金繰入	2	3
合計	26	27

この計画に必要な資金として、財政投融資2億円を予定するほか、自己資金等24億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	2	3
財政投融資特別会計投資勘定出資金	2	3
自己資金等	24	24
借入金	—	2
回収金等	24	22
合計	26	27

(20) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	50	105

この機構は、石油代替エネルギーに関する技術及びエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用の促進等の業務を国際的に協調しつつ総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその企業化の促進を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉱工業の分野であって、国民経済及び国民生活の基盤の強化に寄与するものに関する試験研究を民間に委託する支援事業(基盤技術研究促進事業)である。

22年度においては、基盤技術研究促進事業を行うこととし、52億円(21年度107億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資50億円を予定するほか、自己資金等2億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	50	105
財政投融資特別会計投資勘定出資金	50	105
自己資金等	2	2
合計	52	107

(21) 独立行政法人情報通信研究機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	14	26

この機構は、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、電気通信業及び放送業の技術その他電気通信に係る電波の利用の技術であって、国民経済及び国民生活の基盤の強化に寄与するものに関する試験研究を民間に委託する支援事業(基盤技術研究促進事業)である。

22年度においては、基盤技術研究促進事業を行うこととし、16億円(21年度28億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資14億円を予定するほか、自己資金等2億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	14	26
財政投融資特別会計投資勘定出資金	14	26
自己資金等	2	2
合計	16	28

4 地方公共団体

22年度の地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権の確立に向け、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じると

ともに、地方公共団体が、必要性の高い分野への重点的な投資を行えるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は158,976億円(21年度141,844億円)となっている。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。
(28頁付表平成22年度地方債計画参照)

一般会計債についてみると、その総額は51,951億円(21年度60,144億円)となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は24,756億円(21年度24,514億円)となっている。水道・下水道、交通、病院など住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

19年度から21年度まで実施している補償金を免除した繰上償還措置については今回限りで延長することとし、22年度から24年度までの臨時特例措置として、財政状況が厳しい地方公共団体を対象に、徹底した行政改革・経営改革を実施すること等を条件として、財政融資資金の貸付けの一部について、補償金を免除した繰上償還を行うこととしている。また、通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭23法109)第5条の特例となる臨時財政対策債77,069億円(21年度51,486億円)を計上している。

地方債に充てる資金については、財政投融資改革の趣旨を踏まえ、地方公共団体ごとの資金調達能力及び資金使途に着目した公的資金の重点化方針を維持しつつ、税収減等により地方債計画の規模が拡大する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に配慮し、総額64,980億円(21年度57,670億円)の公的資金を予定している。その内訳としては、財政融資資金43,390億円(21年度39,340億円)、地方公共団体金融機構資金21,590億円(21年度18,330億円)を予定している。また、民間等資金は93,996億円(21年度84,174億円)を予定しており、その内訳として

は、市場公募資金43,000億円(21年度36,700億円)及び銀行等引受資金50,996億円(21年度47,474億円)を予定している。

(注) 21年度において、財政投融資3,300億円の追加を行った。

5 特殊会社等

(1) 関西国際空港株式会社

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	180	155

この会社は、航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等を目的としている。

この会社において、財政投融資の対象となっているのは、空港建設に係る事業である。

22年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額1,206億円(21年度998億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、関西国際空港の需要拡大を通じた経営改善を図るための大阪国際空港との関係を含めた抜本的解決策を得た場合に同社の業務の円滑な運営に資するため、財政投融資180億円を予定するほか、自己資金等1,026億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として683億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	180	155
政府保証国内債	180	155
自己資金等	1,026	843
財投機関債	683	426
民間・地方公共団体出資金	12	12
その他	331	405
合計	1,206	998

(2) 中部国際空港株式会社

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	168	146

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

この会社において、財政投融資の対象となっているのは、空港建設に係る事業である。

22年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額591億円(21年度314億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融資168億円を予定するほか、自己資金等423億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として29億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	168	146
政府保証国内債	168	146
自己資金等	423	168
財投機関債	29	26
その他	394	142
合計	591	314

(3) 株式会社日本政策投資銀行

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	6,500	6,500

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投融资機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。また、「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り政府保証債の発行や財政融資資金借入を行うことができることとされている。

22年度においては、民間企業の設備投資等の需要に的確に対応するとともに、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(21年12月8日閣議決定)に基づき中堅・大企業に対する資金繰り支援を行うこととし、総額25,000億円(21年度15,000億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資6,500億円を予定するほか、自己資金等18,500億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として3,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	6,500	6,500
財政融資資金借入金	3,000	3,200
政府保証国内債	2,000	2,000
政府保証外債	1,500	1,300
自己資金等	18,500	8,500
財投機関債	3,000	2,400
民間借入金	2,600	3,200
回収金等	12,900	2,900
合計	25,000	15,000

(注) 21年度において、財政投融資10,000億円の追加を行った。

(4) 株式会社産業革新機構

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	90	400

この機構は、最近における国際経済の構造的な変化に我が国産業が的確に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新が重要となっていることにかんがみ、自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと又は新たな事業の開拓を行うことを目指した事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(特定事業活動)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、我が国において特定事業活動を推進することを目的としている。

22年度においては、特定事業活動に対する資金供給等を行うこととし、5,100億円(21年度450億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資90億円を予定するほか、自己資金等5,010億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	22年度(億円)	21年度(億円)
財政投融資	90	400
財政投融資特別会計投資勘定出資金	90	400
自己資金等	5,010	50
合計	5,100	450

(注) 21年度において、財政投融資420億円の追加を行った。

付表

平成 22 年度 地方債計画

(単位 億円)

項 目	22年度計画	21年度計画			
一 一般会計債					
1 一般公共事業	14,985	18,186	8 地域開発事業	1,459	1,339
2 公営住宅建設事業	1,283	1,532	9 下水道事業	12,500	13,494
3 災害復旧事業	321	372	10 観光その他事業	42	130
4 教育・福祉施設等整備事業	5,062	5,974	計	24,756	24,514
(1) 学校教育施設等	1,622	1,923	合 計	76,707	84,658
(2) 社会福祉施設	249	291	三 公営企業借換債	300	—
(3) 一般廃棄物処理	1,054	1,243	四 臨時財政対策債	77,069	51,486
(4) 一般補助施設等	1,537	1,817	五 退職手当債	4,900	5,700
(5) 施設(一般財源化分)	600	700	六 国の予算等貸付金債	(1,185)	(1,819)
5 一般単独事業	23,251	27,057	計	(1,185)	(1,819)
(1) 一 般	4,791	5,328	普通会計分	134,939	118,329
(2) 地域活性化	600	844	公営企業会計等分	24,037	23,515
(3) 防災対策	1,039	1,222	(資金区分)		
(4) 地方道路等	8,621	10,163	公 的 資 金	64,980	57,670
(5) 旧合併特例	8,200	9,500	財政融資資金	43,390	39,340
6 辺地及び過疎対策事業	3,133	3,116	地方公共団体金融機構資金	21,590	18,330
(1) 辺地対策	433	478	(国の予算等貸付金)	(1,185)	(1,819)
(2) 過疎対策	2,700	2,638	民間等資金	93,996	84,174
7 公共用地先行取得等事業	516	607	市場公募	43,000	36,700
8 行政改革推進	3,200	3,200	銀行等引受	50,996	47,474
9 調 整	200	100	その他同意(許可)の見込まれる項目		
計	51,951	60,144	1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債		
二 公営企業債			2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債		
1 水道事業	3,535	3,570	3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補てん債		
2 工業用水道事業	233	289	4 財政再生団体が発行する再生振替特例債		
3 交通事業	2,698	2,564	(備考)		
4 電気事業・ガス事業	61	36	1 旧合併特例の平成 21 年度計画額は、合併特例に係る額である。		
5 港湾整備事業	515	550	2 国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。		
6 病院事業・介護サービス事業	2,779	2,414			
7 市場事業・と畜場事業	934	128			